

2019年度 決算報告

自2019年4月1日 至2020年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	8
5	独立監査法人の監査報告書	9
6	監事監査報告書	11

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	67,315	57,802	9,513
預金	41,966,337	46,063,576	△ 4,097,238
未収金	3,462,822	3,501,133	△ 38,311
未収収益	30,493	26,383	4,109
有価証券	13,630,778	5,997,628	7,633,150
貯蔵品	155,688	157,659	△ 1,971
前渡金	-	870	△ 870
前払費用	406,564	304,079	102,485
仮払金	1,125	860	264
貸倒引当金	△ 27,984	△ 31,110	3,125
流動資産合計	59,693,141	56,078,884	3,614,256
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	11,859,809	12,036,022	△ 176,212
役員退職手当引当資産	52,949	55,002	△ 2,053
減価償却引当資産	10,551,097	10,617,733	△ 66,636
施設・機器改善積立資産	3,953,530	7,819,491	△ 3,865,960
特定資産合計	26,417,386	30,528,250	△ 4,110,863
(2) その他固定資産			
建物	6,738,121	6,871,017	△ 132,895
構築物	218,881	188,929	29,951
機械装置	65,071	68,416	△ 3,345
車両運搬具	4,063,722	4,203,921	△ 140,199
工具器具備品	1,686,461	1,275,165	411,295
リース資産	651,857	227,623	424,234
土地	10,145,286	10,145,286	-
建設仮勘定	903,149	1,101,931	△ 198,782
電話加入権	2	2	-
施設利用権	2,521	1,554	966
ソフトウェア	4,442,930	2,287,594	2,155,335
ソフトウェア仮勘定	212,477	1,346,562	△ 1,134,084
投資有価証券	13,810,856	14,452,306	△ 641,450
子会社株式	36,793	36,793	-
長期未収金	2,909	-	2,909
長期貸付金	124,866	162,069	△ 37,203
長期前払費用	161,577	171,924	△ 10,347
敷金保証金	1,569,737	1,389,036	180,701
保険積立金	28,040	25,509	2,530
その他固定資産合計	44,865,262	43,955,645	909,617
固定資産合計	71,282,649	74,483,895	△ 3,201,246
資産合計	130,975,790	130,562,779	413,010
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,162,893	4,880,704	△ 717,811
未払費用	1,049,759	1,107,858	△ 58,099
リース債務	187,113	98,074	89,039
前受金	2,173	1,728	445
未経過会費	38,467,718	38,071,259	396,459
預り金	155,170	451,015	△ 295,845
賞与引当金	2,451,405	2,454,443	△ 3,037
資産除去債務	24,769	-	24,769
流動負債合計	46,501,004	47,065,083	△ 564,079
2. 固定負債			
リース債務	464,743	129,549	335,194
退職給付引当金	11,859,809	12,036,022	△ 176,212
役員退職手当引当金	52,949	55,002	△ 2,053
資産除去債務	79,873	93,314	△ 13,440
固定負債合計	12,457,376	12,313,889	143,487
負債合計	58,958,381	59,378,973	△ 420,591
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	72,017,408	71,183,806	833,602
(うち特定資産への充当額)	(14,504,627)	(18,437,224)	△ 3,932,596
正味財産合計	72,017,408	71,183,806	833,602
負債及び正味財産合計	130,975,790	130,562,779	413,010

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	48,760	49,687	△ 926
受取利息	48,760	49,687	△ 926
受取入会金	1,576,707	1,663,247	△ 86,540
入会金	1,576,707	1,663,247	△ 86,540
受取会費	63,980,299	63,146,583	833,715
会費収入	63,980,299	63,146,583	833,715
事業収益	4,637,676	4,731,321	△ 93,645
ロードサービス料収入	1,792,333	2,132,744	△ 340,411
モータースポーツ収入	386,932	400,150	△ 13,217
物品販売収入	1,143,630	1,242,100	△ 98,470
手数料収入	999,869	653,381	346,487
国際業務収入	248,572	227,655	20,916
会員証再発行料収入	510	624	△ 113
催し物収入	65,827	74,664	△ 8,837
雑収益	412,843	386,735	26,108
受取利息	80,859	67,084	13,774
雑収入	331,984	319,650	12,333
経常収益計	70,656,287	69,977,576	678,710
(2) 経常費用			
事業費	62,666,237	62,113,540	552,696
給料手当	14,122,888	14,472,649	△ 349,761
役員報酬	37,441	36,979	462
賞与	2,167,104	2,259,380	△ 92,275
賞与引当金繰入	2,169,889	2,085,565	84,323
退職給付費用	1,374,339	2,158,181	△ 783,841
役員退職手当引当金繰入	3,124	3,081	43
法定福利費	2,908,486	2,970,713	△ 62,227
厚生費	490,932	467,830	23,101
臨時雇賃金	2,912,985	2,642,179	270,805
貸倒引当金繰入	27,984	31,110	△ 3,125
自動車燃料費	585,787	611,576	△ 25,788
自動車修理費	357,364	384,549	△ 27,184
自動車保険料	96,195	75,973	20,222
自動車税	67,823	65,378	2,445
自動車借上料	14,878	15,078	△ 199
宣伝普及費	1,400,155	1,300,088	100,067
電算費	1,292,084	1,099,568	192,516
賃借料	1,206,008	1,195,862	10,146
仕入税額調整損	2,880,779	2,534,758	346,020
印刷費	5,477,871	5,394,208	83,662
被服費	392,485	399,943	△ 7,457
物品製作費	763,332	830,451	△ 67,118
催事開催費	77,119	96,211	△ 19,091
会議費	47,461	48,453	△ 991
支払手数料	2,094,256	2,147,881	△ 53,624
建物減価償却費	248,274	235,400	12,874
構築物減価償却費	16,412	14,694	1,717
機械装置減価償却費	7,201	6,979	222
自動車減価償却費	1,175,671	1,139,145	36,525
工具器具備品減価償却費	348,560	228,326	120,233
ソフトウェア減価償却費	691,839	399,809	292,029
リース資産減価償却費	136,585	127,272	9,313
保険料	18,949	18,249	699
営繕費	71,683	93,396	△ 21,713
光熱水道費	226,498	227,378	△ 879
図書費	9,260	8,198	1,061
消耗品費	449,178	307,287	141,890
備品費	25,140	10,847	14,292
旅費交通費	583,351	575,067	8,284
電話料	276,437	294,811	△ 18,374
通信運搬費	6,931,466	6,752,485	178,981
租税公課	27,578	25,671	1,907
渉外費	119,656	164,992	△ 45,335
職員教育費	98,299	73,677	24,622
諸報酬	231,413	253,843	△ 22,429
委託費	7,640,992	7,562,569	78,422
雑費	363,000	265,780	97,220

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	7,223,813	6,328,000	895,813
給料手当	1,599,269	1,612,259	△ 12,989
役員報酬	85,479	84,424	1,055
賞与	285,195	286,162	△ 966
賞与引当金繰入	281,516	267,991	13,525
退職給付費用	173,501	267,113	△ 93,612
役員退職手当引当金繰入	7,132	7,034	98
法定福利費	385,827	378,315	7,511
厚生費	236,323	220,407	15,915
臨時雇賃金	94,503	51,896	42,606
自動車燃料費	5,833	6,149	△ 316
自動車修理費	5,050	5,817	△ 767
自動車保険料	3,193	1,905	1,288
自動車税	3,510	3,500	10
自動車借上料	2,104	3,729	△ 1,625
電算費	1,313,788	970,788	342,999
賃借料	284,243	214,400	69,842
仕入税額調整損	329,718	184,064	145,653
印刷費	15,986	28,028	△ 12,042
被服費	72	89	△ 17
会議費	44,403	45,040	△ 636
支払手数料	20,355	49,780	△ 29,424
建物減価償却費	132,077	113,957	18,120
構築物減価償却費	5,386	5,102	283
機械装置減価償却費	2,361	2,249	112
自動車減価償却費	28,865	23,415	5,449
工具器具備品減価償却費	143,298	138,448	4,850
ソフトウェア減価償却費	370,161	350,820	19,340
リース資産減価償却費	54,035	32,907	21,128
施設利用権減価償却費	293	385	△ 92
保険料	14,681	12,717	1,964
営繕費	142,021	46,676	95,345
光熱水道費	28,314	35,748	△ 7,434
図書費	9,183	8,703	480
消耗品費	52,247	37,074	15,173
備品費	18,386	19,124	△ 737
旅費交通費	122,901	138,752	△ 15,851
電話料	29,275	23,024	6,251
通信運搬費	29,725	26,222	3,503
租税公課	169,865	169,526	339
渉外費	67,393	68,507	△ 1,114
職員教育費	139,468	153,629	△ 14,161
諸報酬	376,887	128,707	248,179
委託費	1,151	-	1,151
雑費	108,820	103,397	5,422
経常費用計	69,890,051	68,441,541	1,448,510
評価損益等調整前当期経常増減額	766,236	1,536,035	△ 769,799
当期経常増減額	766,236	1,536,035	△ 769,799
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	36,063	38,163	△ 2,099
受取賠償金	230,000	-	230,000
雑益	44,808	17,624	27,183
経常外収益計	310,872	55,788	255,083
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	6,589	160	6,428
固定資産除却損	220,385	18,565	201,819
雑損	16,531	37,979	△ 21,448
経常外費用計	243,505	56,706	186,799
当期経常外増減額	67,366	△ 918	68,284
当期一般正味財産増減額	833,602	1,535,117	△ 701,515
一般正味財産期首残高	71,183,806	69,648,689	1,535,117
一般正味財産期末残高	72,017,408	71,183,806	833,602
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	72,017,408	71,183,806	833,602

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。
- ③ その他有価証券（市場価格のないもの）・・・原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。
- ④ 役員退職手当引当金
役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	12,036,022	509,525	685,738	11,859,809
役員退職手当引当資産	55,002	10,257	12,310	52,949
減価償却引当資産	10,617,733	2,298,732	2,365,368	10,551,097
施設・機器改善積立資産	7,819,491	3,953,530	7,819,491	3,953,530
合計	30,528,250	6,772,046	10,882,909	26,417,386

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	11,859,809	—	—	(11,859,809)
役員退職手当引当資産	52,949	—	—	(52,949)
減価償却引当資産	10,551,097	—	(10,551,097)	—
施設・機器改善積立資産	3,953,530	—	(3,953,530)	—
合計	26,417,386	—	(14,504,627)	(11,912,758)

5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,531,582	8,793,460	6,738,121
構築物	1,204,747	985,866	218,881
機械装置	396,663	331,592	65,071
車両運搬具	11,322,832	7,259,109	4,063,722
工具器具備品	4,250,530	2,564,069	1,686,461
リース資産	1,048,182	396,325	651,857
合計	33,754,539	20,330,423	13,424,115

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、定期預金、国債、社債及び譲渡性預金によっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、国債、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会および理事会に定期的に報告を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	20,124,724	20,124,724	—
② 定期預金	41,967,000	41,967,000	—
③ 投資有価証券	33,722,778	33,687,371	△ 35,407
合計	95,814,503	95,779,096	△ 35,407

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産に含まれている。時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている国債、社債及び譲渡性預金である。国債及び社債の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,856千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券」には含めていない。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	7,142,778	7,146,571	3,792
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	1,000,000	1,000,350	350
クレディ・スイス・ロンドン支店社債	1,000,000	1,008,300	8,300
日本生命保険相互会社社債	500,000	499,750	△ 250
太陽生命保険株式会社社債	1,000,000	999,500	△ 500
株式会社みずほフィナンシャルグループ社債	1,000,000	992,160	△ 7,840
三井住友トラスト・ホールディング株式会社社債	800,000	794,690	△ 5,310
JPMorgan・チェース・アンド・カンパニー社債	1,500,000	1,461,450	△ 38,550
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社社債	1,000,000	1,055,700	55,700
三井住友フィナンシャル&リース株式会社社債	2,000,000	1,972,400	△ 27,600
三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000	981,600	△ 18,400
ケネディクス・オフィス投資法人社債	2,000,000	2,000,000	—
いちごオフィスリート投資法人社債	1,000,000	994,900	△ 5,100
譲渡性預金	12,780,000	12,780,000	—
合計	33,722,778	33,687,371	△ 35,407

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 23,791,890	
② 年金資産	11,890,319	
③ 未積立退職給付債務	△ 11,901,571	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	41,761	
⑤ 退職給付引当金	△ 11,859,809	⑤=③+④

(3) 退職給付費用に関する損益

(単位：千円)

① 勤務費用	1,387,731	
② 利息費用	47,826	
③ 期待運用収益	△ 210,992	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 112,933	
⑤ 小計	1,111,632	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	436,208	
⑦ 退職給付費用	1,547,841	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	44.8%
② 債券	40.6%
③ 株式	13.6%
④ その他	1.0%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	0.2%
② 長期期待運用収益率	1.75%

9 リース取引関係

ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

主としてロードサービス事業における工具器具備品・車両運搬具である。

10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

11 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:千円)	事業の内容	議決権の 所有割合
子会社	株式会社 J A F メディアワークス	東京都港区芝大門 1-9-9	8,350,000	雑誌・図書の 出版・販売、 広告代理店業他	100%
関連内容		取引の内容	取引金額 (単位:千円)	科目	期末残高 (単位:千円)
役員の兼務等	業務上の関係				
無し	印刷物購入 発送業務委託	JAF Mate誌 印刷費 発送費	3,229,503 2,707,573	未払金	612,823

取引条件及び取引条件の決定方針等

J A F M a t e 誌の購入、発送費用については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,454,443	2,451,405	2,441,045	13,397	2,451,405
退職給付引当金	12,036,022	509,525	685,738	—	11,859,809
役員退職手当引当金	55,002	10,257	12,310	—	52,949
貸倒引当金	31,110	27,984	31,110	—	27,984

(注) 賞与引当金の当期減少額（その他）は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額。

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

一般社団法人日本自動車連盟
会長 藤井 一裕 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 崇

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2020年5月20日

一般社団法人 日本自動車連盟
代表理事（会長）藤井 一裕 殿

監事 田中 正繼

監事 鈴木 雅文

私たち監事は、2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上